

第19回日中韓三カ国環境大臣会合 共同コミュニケ
2017年8月24日～25日日 於：韓国・水原市

前文

1. 2017年8月24～25日に、金恩京・大韓民国環境部長官の招待により、李幹傑・中華人民共和国環境保護部長と中川雅治・日本国環境大臣は水原市を訪れ、第19回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM19）を開催した。

日中韓における環境政策の進展

2. 三大臣は、TEMM18以降の各国における主要な環境政策の最近の進展について意見交換を行った。金環境部長官は「新政権の主要な環境政策」、李環境保護部長は「環境保護及びグリーン開発パターンとライフスタイルの創出の加速に向けた厳しい戦い」、中川大臣は「環境政策の最新動向」について発表した。三大臣は、これらの環境政策が北東アジアの持続可能な開発に貢献し、地域及び地球規模の環境問題を解決する基盤となるという認識を共有し歓迎した。

地球規模及び地域の環境問題に対処するための主要な政策

3. 三大臣は、金環境部長官による「地球規模及び地域環境課題に係る韓国の取組-SDGsに向けた実施・支援」、李環境保護部長による「環境協力の強化及びグリーン開発の共同推進」、中川大臣による「地球規模及び地域の環境課題のための主要政策」等の地域及び地球規模の環境問題に関する政策と意見交換を行った。
4. 三大臣は、持続可能な開発目標（SDGs）達成のために、中国が持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に関する中国国家計画を2016年に公布したこと、韓国が持続可能な開発のための第三次国家基本計画（2016 - 2035）を策定したこと、日本が2030アジェンダの実施のための国家戦略として持続可能な開発目標（SDGs）実施指針を2016年に決定したことを評価した。三大臣は、三カ国が持続可能な開発に係るハイレベル政策フォーラムの自主的な国家レビューに積極的に参加する確約を表明したことを歓迎し、持続可能な開発のための2030アジェンダ達成に向けた国際的な取組を促すよう三カ国が協力すべきであることを認識した。
5. 三大臣はパリ協定の早期発効を歓迎するとともに、早期発効に貢献した三カ国の国際的なリーダーシップに感謝の意を表明した。三大臣はパリ協定を支持し忠実

に履行する確約を再確認した。三大臣は、2016年11月にモロッコ・マラケシュで行われた第22回国連気候変動枠組条約締約国会議の進展に着目し、パリ協定における2018年までの作業計画の完了に向けて協力する用意があることを表明した。また、三大臣は、三カ国が温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定するという確約を確認した。

6. 三大臣は、第28回モントリオール議定書締約国会合において、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）の段階的廃止に関する同議定書のキガリ改正が採択されたことを歓迎した。三大臣は、全世界で批准を達成する観点から、改正の早期批准のために必要な国内措置を講ずる意思があることを表明し、同議定書の締約国に対し同様の措置を講ずるよう促した。三大臣は、HFCs 及び、その他のフルオロカーボンのライフサイクル全体にわたる排出を最小化するための具体的な措置を講ずることの重要性を認識した。
7. 三大臣は、第15回生物多様性条約（CBD）締約国会議（COP15）を開催するという中国の決定を歓迎した。COP15成功のため、日本はCOP10の開催国として、韓国はCOP12の開催国として、中国への経験の共有と協力の用意があることを表明した。

三大臣は、G20が2030アジェンダの実施に貢献し、持続可能な開発に対する確約を反映するために、「資源効率化のためのG20対話」と「海洋ごみに関するG20行動計画」の2つの新たなイニシアティブを立ち上げたことを歓迎した。

環境協力に係る三カ国共同行動計画（2015 - 2019）の進捗のレビュー

8. 三大臣は、2015年4月に中国・上海で開催されたTEMM17で採択された「環境協力に係る三カ国共同行動計画（2015 - 2019）」の進展をレビューした。三大臣は、共同行動計画に含まれる9つの優先分野の共同プロジェクトの進展を確認し、三カ国の協調的取組を継続していく決意を示した。

優先分野における環境協力

1. 大気環境改善

9. 三大臣は、大気汚染が引き起こす人の健康及び環境へのリスクについて懸念を表明するとともに、大気汚染が北東アジアで最も緊急の環境問題の1つであることを認識した。三大臣は、三カ国合同の協力が、地域の課題に取り組むためになく

てはならないメカニズムであるという考えを共有し、この協力をさらに強化することに合意した。

三大臣は、地域の大气環境改善のため、現在進められている大气汚染に関する三カ国政策対話（TPDAP）を含めた三カ国の協調的活動による顕著な役割を認識した。そして、三大臣は、特にTPDAPの傘下で、優れた政策的取組や優良事例及び学術研究結果を交換することを通じて、地域の大气汚染管理のための三カ国間協力を推進することを再確認した。

三大臣は、2017年2月23～24日に中国・杭州で開催された第4回TPDAPでの、大气環境政策に関する情報交換の範囲を拡大すること、及び排出源インベントリを交換する必要性についての合意を含む、実践的な協力の成果を歓迎した。また、三大臣は、第4回TPDAPと連続して2017年2月22日に開催された2つのワーキンググループ会合における顕著な成果を認識した。それには、各ワーキンググループの作業計画に基づいた、ワーキンググループI（WGI）における揮発性有機化合物（VOC）管理のインセンティブ・罰則及び石油化学産業におけるVOC管理の経験を共有する作業、ワーキンググループII（WGII）における大气環境モニタリング、予測及びインベントリに関する情報を交換する作業が含まれる。三大臣は、TPDAPにおいて今後議論する項目を確認した。それにはWGIにおける印刷・塗装分野における最新のVOC管理政策の経験の交換、及びWGIIにおけるオフロードの移動発生源の排出係数を計算するための方法論の共有が含まれる。

三大臣は、WGI会合、WGII会合及び第5回TPDAPが2018年2月6～8日に韓国・ソウルで開催されることを確認した。三大臣は、地域の大气環境の改善において、TEMMの積極的な役割が切実に必要であることを強調し、そのために、三カ国の協力を増強する更なる活動を求めた。

三大臣は、地域の大气環境改善のために東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）及び北東アジア長距離越境大气汚染プロジェクト（LTP）の協力活動を通じて達成した進展を歓迎した。三大臣は、LTPが、政策立案者向けのサマリーレポートを公表すること及び次回のTEMM局長級会合で成果を共有することを期待した。また、三大臣は北東アジア環境協力プログラム（NEASPEC）の活動を評価し、特に北東アジアクリーンエアパートナーシップ（NEACAP）に関して参加国政府及び関係する機関との協議が継続していることを確認した。三大臣は、大气環境モニタリング及び排出源インベントリのための技術的能力強化に係る更なる協力の必要性を確認した。

10. 三大臣は、地域における主要な環境課題としての黄砂（DSS）問題の重要性を理解し、黄砂の分野での協力強化を奨励した。三大臣は、2016年11月に韓国・済州島で開催されたワーキンググループI（WGI）会合、2016年11月に中国・昆明で開催されたワーキンググループII（WGII）会合、及び2017年2月に韓国・ソウルで開催された黄砂共同研究の両WGによる第2回合同ワークショップにおける進展を評価した。

三大臣は、WGIのデータ交換が三カ国におけるDSS研究とモデル開発の改善を推進し、フルンボイルにおけるWGIIの共同調査が植生回復におけるDSS予防効果の評価に貢献したことを確認した。三大臣は、両WG間のより緊密な連携のため、2018年に中国で第3回合同ワークショップが開催されることを歓迎し、各WGの中期行動計画（2015 - 2019）の円滑な実施を奨励した。

II. 生物多様性

11. 三大臣は、生物多様性条約（CBD）の3つの目的、すなわち、生物多様性の保全、構成要素の持続可能な利用、及び生物多様性の利用から生ずる利益の公正かつ公平な配分を達成するための取組を推進するという確約を再確認した。

三大臣は、三カ国において、2011-2020年の生物多様性のための戦略的計画と愛知目標を達成に向けた三カ国での継続的な作業を歓迎し、努力を継続する用意があることを確認した。

三大臣は、2016年4月に中国・南京で開催された「第3回日中韓生物多様性政策対話」を歓迎した。三大臣は、第4回政策対話が2017年8月31日～9月1日に日本・静岡で開催されることを確認した。

三大臣は、外来種対策が東アジアにおいて喫緊の課題であるとの認識を共有し、既存の場である日中韓生物多様性政策対話を利用し、各国の外来種の現状、対策、効果及びそこから得た外来種対策のベストプラクティスの共有を進めることを確認した。

三大臣は、「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分（ABS：Access and Benefit-Sharing）」に関する名古屋議定書の実施に備えた情報の共有が重要であることを確認し、このような協力を継続することを決定した。

三大臣は、2016年12月にメキシコ・カンクンで開催された生物多様性条約COP13の成果を歓迎し、各国の開発政策において生物多様性を主流に組み込むための取組を継続することを確約した。

三大臣は、生物多様性保全の分野での協力を深めるために、SATOYAMAイニシアティブ、アジア-太平洋生物多様性観測ネットワーク（AP-BON）、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ（ESABII）、及びBio-Bridgeイニシアティブ等の国際的及び地域的なプラットフォームにおける協働イニシアティブを通じ、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する共同研究等、三カ国の共同行動を推進することを確認した。

III. 化学物質管理と環境に係る緊急時対応

12. 三大臣は、化学物質管理に係る最新の国内政策や国際動向の意見交換を含め、2016年10月に日本・東京で開催された第10回日中韓化学物質管理政策対話の成果を確認した。三大臣は、化学物質管理分野における三カ国の活動を強化する2019年までの日中韓化学物質管理政策対話3カ国共同行動計画の採択を歓迎し、同計画に基づく取り組みを推進することとした。三大臣は、第11回政策対話が2017年に韓国で開催されることを確認した。

三大臣は、三カ国の毒性試験方法の調和を目指した魚類の急性毒性試験に関する共同研究の結果が、2016年10月に東京で開催された化学物質管理に関する専門家会合で報告されたことを評価した。三大臣は、慢性毒性試験方法の調和を含め、同分野の研究者間での継続的な協力を推進することとした。

三大臣は、水俣条約が発効したことを歓迎した。三大臣は、水銀の適切な管理が北東アジアの人々の健康を守る上で重要であるという見解を共有した。三大臣は、日本及び中国が水銀に関する水俣条約を締結したこと及び韓国の締結に向けた国内手続きの進展を歓迎した。三大臣は、条約を実施するため、コミュニケーションと協力を強化することに合意した。

13. 三大臣は、2016年11月に中国・昆明で開催された、中国の環境科学院、日本の国立環境研究所、韓国の国立環境研究所間の第13回三カ国環境研究機関長会合（TPM）において、環境災害リスク評価に関する共同研究活動の可能性についての継続中の協議に関して情報交換が行われたことを確認した。

三大臣は、日本の最近の災害事例における廃棄物管理に関する情報が三カ国間で

共有されたことを歓迎するとともに、2017年に日本が、利害関係者を交えて、災害廃棄物管理に関する経験とノウハウを共有する機会を準備することを歓迎した。

IV. 資源循環利用/3R/電気電子機器廃棄物の越境移動

14. 三大臣は、北東アジアにおいて、持続可能な生産と消費を推進し、循環経済/循環型社会への移行を追求することは、世界レベルでの持続可能な開発目標（SDGs）の達成に大きく貢献するとの認識を共有した。
15. 三大臣は、2016年11月に中国・北京で開催された第10回循環型社会・循環経済・3R・電気電子機器廃棄物（E-waste）の越境移動に関するセミナーにおいて、電気電子機器廃棄物管理に関する政策を含む三カ国の廃棄物管理政策に関する最新情報を交換したことを歓迎した。三大臣は第11回セミナーが2017年に日本で開催されることを確認した。
16. 三大臣は、北東アジアでの信頼構築と、十分な情報を得た上での政策決定において、電気電子機器廃棄物の越境移動に関する情報の共有が重要であることを認識した。三大臣は、ホットラインメカニズムの推進、報告要約の作成、電気電子機器廃棄物の越境移転問題に関する情報交換プラットフォームの確立を含め、継続的に協力する用意があることを再確認した。

V. 気候変動対応

17. 三大臣は、地域レベル及び世界レベルで、気候変動について協調的に対応することが喫緊に必要であることを認識し、そのための協力を強化するという確約を再確認した。
18. 三大臣は、中国が2017年に気候変動対応に関する三カ国セミナーを開催することを歓迎した。三大臣は、このセミナーが気候変動に関する三カ国協力の実質的な進展につながることを期待した。
19. 三大臣は、市場メカニズムを通じて、温室効果ガス緩和を目指すことが重要であることを認識し、韓国で実施されている排出権取引制度や2017年に中国で開始された国家排出権取引制度、日本の二国間クレジット制度（JCM）を含めた三カ国の取組に着目した。

VI. 水・海洋環境の保全

20. 三大臣は、水環境管理に関する認識と地下水を含む三カ国協力を推進する観点から、三カ国が特定の取組に関して情報を共有し議論するにふさわしい政策課題の抽出を進めようと努力していくことで意見を共有した。
21. 三大臣は、2016年9月にロシアで開催された第2回海洋ごみに関するTEMM-NOWPAP合同ワークショップにおいて、三カ国の海洋ごみ調査の結果と関連政策が共有されたことを歓迎した。三大臣は、TEMMの枠組みの下で合同ワークショップや事務レベル会合を通じて、海洋ごみに関する各国の政策や関連研究成果の交換を加速することを決定した。三大臣は、海洋ごみの効率的かつ効果的な解決策を模索するために、2017年に日本で第3回合同ワークショップが開催されることを確認した。

VII. 環境教育、人々の意識向上と企業の社会的責任 (CSR)

22. 三大臣は、環境教育、環境意識の向上及び公衆の参加の推進は、環境保護の促進に不可欠であることを認識した。三大臣は、「環境教育と持続可能な開発のための取組強化」をテーマに、2016年9月に中国・深圳で開催された第7回日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) のシンポジウムとワークショップの大きな成果を歓迎した。三大臣は、第18回TEENが2017年10月に韓国・水原市で開催されることを確認した。

三大臣はまた、「資源循環利用/ 3R」をテーマに、2016年に日本で開催された第16回三カ国環境研修が、三カ国の環境政策の情報交換にとって良い機会となったことを歓迎した。さらに三大臣は、第17回研修が2017年10月に韓国で開催されることを確認した。

23. 三大臣は、日中韓三国協力事務局 (TCS) との連携により、2016年6月に韓国・ソウルで開催された、人々の意識向上に関するコンサルテーション会議の結果を歓迎した。三大臣は、コンサルテーション会議の開催を支援し、人々の意識向上に関する三カ国教員交換プログラムを実施したTCSに感謝の意を表明した。三大臣は、プロモーション冊子の出版に向けての、三カ国とTCSの継続的な取組を奨励した。
24. 三大臣は、環境に対する企業の社会的責任 (CSR) の重要性について留意しつつ、今後、三カ国環境ビジネス円卓会議で環境CSRへの協力を進めることに合意した。

VIII. 地方環境管理

25. 三大臣は、地方の環境の質を改善することの重要性を認識し、日本の地域創生モデル地域、韓国のエコエネルギータウン、中国のエコヴィレッジ等の現在実施されている三カ国の国内取組に着目した。三大臣は、第2回地方環境管理に関する三カ国政策対話が2017年後半に日本で開催されることを歓迎した。

IX. グリーン経済への移行

26. 三大臣は、グリーン経済への移行に向け、環境産業及び技術開発の分野での協力が重要な役割を果たすことを再確認した。
27. 三大臣は、持続可能な開発のための2030アジェンダの重要性を認識し、環境側面からのSDGs達成のための三カ国共同研究を立ち上げることに合意した。
28. 三大臣は、三カ国の自治体間での三カ国持続可能な都市フォーラムを立ち上げることの議論を開始したいという、TEMM19の開催地である水原市の意向を認識した。
29. 三大臣は、最初の合同見本市と最初の環境技術セミナーが、2017年6月に韓国においてENVEX2017期間中に開催され、今後TEMM開催国にて毎年開催されることを歓迎した。また、三大臣は、ウェブサイト構築と合同見本市を含む環境汚染防止・抑制技術のための三カ国協力ネットワークの実施に係る作業メカニズムと作業計画の策定に関するさらなる議論を歓迎し、活動を実施するために三カ国が引き続き取り組むよう求めた。
30. 三大臣は、第2回日中韓グリーンファイナンスセミナーが2017年10月に中国・北京で開催されることを歓迎した。また、三大臣は、APECグリーン・サプライチェーン・ネットワークの枠組みの下での三カ国協力が、年次総会及び人材育成ワークショップを含む活動を通して行われたことを評価した。

ユースフォーラム及び三カ国環境ビジネス円卓会議

31. 三大臣は、三カ国の産業界及び若者の代表者による議論が非常に有意義であることを認識した。三大臣は、「グリーン経済の能力改善のための環境産業の社会的責任」をテーマとした三カ国環境ビジネス円卓会議と、「生物文化多様性とユースの参加」をテーマとしたユースフォーラムの成果を歓迎した。三大臣は、三カ

国のビジネスセクター及び若者間の今後の更なる対話と交流を奨励した。

日中韓環境協力功労者表彰

32. 三大臣は、日中韓環境協力功労者表彰式典で、受賞者を祝福した。韓国・イ ソンボン氏（昌寧郡牛浦沼管理事務所）、中国・張磊氏（元環境保護部）、日本・吉川賢氏（岡山大学）が、三カ国間の環境協力への貢献に対し表彰された。

TEMM20

33. 三大臣は、TEMM20を2018年に中国で開催することを決定した。開催日、場所は主催国が提案し、その後、日本と韓国が追認する。
34. 三大臣は、TEMM20周年を祝うため、2018年のTEMM20における記念出版や特別行事等のアイデアの交換を奨励した。

おわりに

35. 三大臣は、TEMM19が実りのある成果を収めたことに満足の意を表した。李幹傑部長及び中川雅治大臣が、金恩京長官及び韓国政府並びに水原市に対して、会議主催と参加国への手厚いおもてなしに感謝の意を表した。

2017年8月25日、韓国・水原市にて

金恩京
大韓民国環境部長官

李幹傑
中華人民共和國環境保護部長

中川雅治
日本国環境大臣